



## 平成31年2月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年10月12日

上場会社名 株式会社N o. 1 上場取引所 東  
 コード番号 3562 URL https://www.number-1.co.jp  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 辰巳 崇之  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役経営管理本部長 (氏名) 竹澤 薫 TEL 03-5510-8911  
 四半期報告書提出予定日 平成30年10月12日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有  
 四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

### 1. 平成31年2月期第2四半期の連結業績（平成30年3月1日～平成30年8月31日）

#### （1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
31年2月期第2四半期	3,979	3.7	101	△21.1	92	△22.9	61	△21.4
30年2月期第2四半期	3,838	—	129	—	120	—	77	—

（注）包括利益 31年2月期第2四半期 63百万円（△19.6％） 30年2月期第2四半期 79百万円（－％）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年2月期第2四半期	19.51	18.45
30年2月期第2四半期	25.99	23.83

（注）当社は、平成30年7月31日開催の取締役会決議により、平成30年9月1日付で普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

#### （2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	％
31年2月期第2四半期	3,725	1,721	46.0
30年2月期	3,726	1,655	44.3

（参考）自己資本 31年2月期第2四半期 1,714百万円 30年2月期 1,650百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年2月期	—	0.00	—	0.00	0.00
31年2月期	—	0.00	—	—	—
31年2月期（予想）	—	—	—	0.00	0.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 平成31年2月期の連結業績予想（平成30年3月1日～平成31年2月28日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
通期	7,908	2.5	328	18.0	317	18.5	208	14.5	66.68

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

当社は、平成30年7月31日開催の取締役会決議により、平成30年9月1日付で普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。1株当たり当期純利益については、今回の株式分割後の株数により算定しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規 一社（社名）－、除外 一社（社名）－

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	31年2月期2Q	3,127,520株	30年2月期	3,125,780株
② 期末自己株式数	31年2月期2Q	－株	30年2月期	－株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	31年2月期2Q	3,127,106株	30年2月期2Q	2,988,138株

（注）平成30年7月31日開催の取締役会決議により、平成30年9月1日付で普通株式1株につき2株の割合での株式分割を行っております。前連結会計年度期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項については、四半期決算短信（添付資料）3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(会計方針の変更)	8
(セグメント情報)	9
(重要な後発事象)	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、政府による各種経済対策及び日本銀行による大規模な金融緩和策を背景に、企業収益の改善や個人消費が底堅く推移するなど緩やかに回復を続けてまいりました。一方、米国の通商政策による貿易摩擦、各国の地政学的リスクの影響が懸念され、先行きは不透明な状況となっております。

当社グループが属するOA機器及びそれらを取り巻く情報セキュリティ機器販売市場におきましては、標的型攻撃やサイバー攻撃等の新たな脅威に対する有効な情報セキュリティ対策へのニーズは引き続き拡大傾向にあります。

このような状況の中、当社グループでは、安定的な業績拡大に向けた営業プロセスの刷新及びIT化、新たな販路拡大及び自社企画商品の商品ラインナップの充実に注力してまいりました。

その中で、新たな販路拡大の取組みにより、売上高が伸張したものの、販売代理店への販売手数料が増加し、かつ内部体制強化、営業プロセス刷新に向けた投資を実施したことで、販売費及び一般管理費が増加いたしました。その結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は3,979,859千円（前年同期比3.7%増）、経常利益は92,793千円（前年同期比22.9%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は61,022千円（前年同期比21.4%減）となりました。

なお、セグメント毎の業績は次のとおりであります。

## ① オフィスコンサルタント事業

オフィスコンサルタント事業におきましては、情報セキュリティ商品及びOA関連商品等の主力商品販売は概ね堅調に推移いたしました。またWeb販売においては、前期の課題としたコストコントロールについて、内外製比率の是正への取組みが改善傾向となり、新たな販路拡大についても堅調に推移いたしました。

その中で、新規販路の拡大に伴い、販売手数料が増加したことで販売費及び一般管理費が増加いたしました。

この結果、売上高は2,691,931千円（前年同期比2.1%増）、セグメント利益は61,583千円（前年同期比31.1%減）となりました。

## ② システムサポート事業

システムサポート事業におきましては、人員の増加に伴い、MFP（※）の自社メンテナンス領域を拡充したことでメンテナンス顧客が増加し、売上高の増加となりました。また、オフィス通販の売上高は引き続き堅調に推移いたしました。

この結果、売上高は1,287,927千円（前年同期比7.1%増）、セグメント利益は40,220千円（前年同期比1.3%増）となりました。

※ MFPとは、Multi Function Printerの略。特に多機能プリンタ（1台でプリンタとスキャナ、コピー機、FAXなどの機能を兼ねる機器）の略称として用いられます。

## (2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

## (流動資産)

流動資産は、前連結会計年度末比58,065千円減少し、3,203,269千円となりました。これは主に、売掛金の減少67,602千円によるものであります。

## (固定資産)

固定資産は、前連結会計年度末比57,346千円増加し、522,125千円となりました。これは主に、有形固定資産の増加26,639千円、投資その他の資産の増加34,078千円によるものであります。

## (流動負債)

流動負債は、前連結会計年度末比35,227千円減少し、1,779,810千円となりました。これは主に、買掛金の増加96,546千円及び未払金の減少70,538千円、未払法人税等の減少26,217千円、流動負債のその他の減少25,018千円、社債の減少10,000千円によるものであります。

## (固定負債)

固定負債は、前連結会計年度末比31,548千円減少し、223,824千円となりました。これは主として、社債の減少30,000千円によるものであります。

## (純資産)

純資産は、前連結会計年度末比66,056千円増加し、1,721,759千円となりました。これは主として、利益剰余金の増加61,022千円によるものであります。

この結果、自己資本比率は44.3%から46.0%に増加となりました。

キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、1,667,974千円と前連結会計年度末と比べ29,591千円の減少となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、45,048千円の収入となりました。これは主に、売上が堅調に推移したことにより、税金等調整前四半期純利益92,764千円及び仕入債務の増加96,546千円によるキャッシュインがある一方、未払金の減少75,628千円によるキャッシュアウトによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、30,144千円の支出となりました。これは主に、事務所の移転、改装に伴う有形固定資産の取得による支出15,907千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、44,495千円の支出となりました。これは主に、社債の償還による支出40,000千円があったことによるものであります。

上記の結果、当第2四半期連結累計期間におけるフリー・キャッシュ・フローは、14,903千円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予測につきましては、平成30年4月12日の「平成30年2月期 決算短信」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年 2 月 28 日)	当第 2 四半期連結会計期間 (平成30年 8 月 31 日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,828,566	1,798,974
売掛金	1,121,826	1,054,224
商品	66,777	111,415
仕掛品	11,286	23,374
貯蔵品	6,588	7,011
その他	236,006	217,891
貸倒引当金	△9,716	△9,622
流動資産合計	3,261,335	3,203,269
固定資産		
有形固定資産	119,272	145,911
無形固定資産	27,861	24,490
投資その他の資産		
その他	373,583	404,691
貸倒引当金	△55,937	△52,967
投資その他の資産合計	317,645	351,723
固定資産合計	464,779	522,125
資産合計	3,726,114	3,725,394
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	589,735	686,282
短期借入金	290,000	290,000
1年内償還予定の社債	80,000	70,000
未払法人税等	71,404	45,187
未払金	600,872	530,333
その他	183,025	158,006
流動負債合計	1,815,038	1,779,810
固定負債		
社債	80,000	50,000
アフターサービス引当金	23,577	21,783
退職給付に係る負債	21,525	26,765
資産除去債務	13,762	13,816
その他	116,507	111,459
固定負債合計	255,372	223,824
負債合計	2,070,411	2,003,635
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	518,339	518,552
資本剰余金	564,009	564,222
利益剰余金	563,002	624,025
株主資本合計	1,645,351	1,706,800
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,529	8,047
その他の包括利益累計額合計	5,529	8,047
新株予約権	3,627	5,687
非支配株主持分	1,194	1,223
純資産合計	1,655,703	1,721,759
負債純資産合計	3,726,114	3,725,394

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年3月1日 至平成30年8月31日)
売上高	3,838,973	3,979,859
売上原価	2,347,891	2,402,182
売上総利益	1,491,082	1,577,676
販売費及び一般管理費	1,362,005	1,475,872
営業利益	129,076	101,804
営業外収益		
受取利息	966	702
受取配当金	175	193
助成金収入	360	180
保険解約返戻金	7,770	198
貸倒引当金戻入額	—	2,970
その他	2,462	736
営業外収益合計	11,735	4,981
営業外費用		
支払利息	4,364	4,645
上場関連費用	12,576	—
支払手数料	1,586	9,346
その他	1,988	—
営業外費用合計	20,515	13,991
経常利益	120,296	92,793
特別損失		
固定資産除却損	—	28
特別損失合計	—	28
税金等調整前四半期純利益	120,296	92,764
法人税、住民税及び事業税	41,811	31,015
法人税等調整額	761	697
法人税等合計	42,572	31,712
四半期純利益	77,723	61,051
非支配株主に帰属する四半期純利益	74	29
親会社株主に帰属する四半期純利益	77,648	61,022

(四半期連結包括利益計算書)  
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年3月1日 至平成30年8月31日)
四半期純利益	77,723	61,051
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,312	2,517
その他の包括利益合計	1,312	2,517
四半期包括利益	79,035	63,569
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	78,961	63,540
非支配株主に係る四半期包括利益	74	29



## ( 3 ) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成29年 3 月 1 日 至 平成29年 8 月 31 日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成30年 3 月 1 日 至 平成30年 8 月 31 日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	120,296	92,764
減価償却費	12,771	21,197
株式報酬費用	—	2,059
固定資産除却損	—	28
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△231	△3,064
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	4,625	5,240
アフターサービス引当金の増減額 (△は減少)	8,097	△1,794
受取利息及び受取配当金	△1,142	△896
支払利息	4,364	4,645
売上債権の増減額 (△は増加)	△137,927	67,602
たな卸資産の増減額 (△は増加)	4,254	△57,148
未払金の増減額 (△は減少)	△5,673	△75,628
前受収益の増減額 (△は減少)	△23,521	△24,059
仕入債務の増減額 (△は減少)	144,963	96,546
その他	△40,806	△25,260
小計	90,071	102,234
利息及び配当金の受取額	1,142	896
利息の支払額	△4,340	△4,694
法人税等の支払額	△29,391	△53,388
営業活動によるキャッシュ・フロー	57,481	45,048
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△18,289	△15,907
無形固定資産の取得による支出	△10,666	—
貸付けによる支出	—	△500
貸付金の回収による収入	10,320	10,628
保険積立金の解約による収入	36,750	1,104
その他	△12,338	△25,469
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,776	△30,144
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入金の返済による支出	△8,798	—
社債の償還による支出	△48,250	△40,000
株式の発行による収入	418,222	427
その他の支出	△15,767	△4,922
財務活動によるキャッシュ・フロー	345,407	△44,495
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	408,665	△29,591
現金及び現金同等物の期首残高	1,226,216	1,697,566
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,634,882	1,667,974

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積もり、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(会計方針の変更)

(従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与する取引に関する取扱いの適用)

「従業員に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与する取引に関する取扱い」(実務対応報告第36号 平成30年1月12日。以下「実務対応報告第36号」という。)を平成30年4月1日以後適用しております。

なお、実務対応報告第36号の適用にあたっては、実務対応報告第36号第10項(3)に定める経過的な取扱いに従い、適用日より前に従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与した取引については、従来採用していた会計処理を継続しております。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成29年3月1日至平成29年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結損益計算書計上額
	オフィスコンサルタント事業	システムサポート事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,636,230	1,202,743	3,838,973	—	3,838,973
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	2,636,230	1,202,743	3,838,973	—	3,838,973
セグメント利益	89,375	39,701	129,076	—	129,076

(注) セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成30年3月1日至平成30年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結損益計算書計上額
	オフィスコンサルタント事業	システムサポート事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,691,931	1,287,927	3,979,859	—	3,979,859
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	2,691,931	1,287,927	3,979,859	—	3,979,859
セグメント利益	61,583	40,220	101,804	—	101,804

(注) セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

## (重要な後発事象)

当社は、平成30年7月31日開催の取締役会決議により、平成30年9月1日付で株式分割及び定款の一部変更を行っております。

## 1. 株式分割の目的

投資単位当たりの金額を引き下げ、当社株式の流動性を高めることにより、投資家の皆様により投資しやすい環境を整えるとともに、投資家層の更なる拡大を図ることを目的とするものであります。

## 2. 株式分割の概要

## (1) 分割の方法

平成30年8月31日(金曜日)を基準日として、同日最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有する普通株式を、1株につき2株の割合をもって分割いたしました。

## (2) 分割によって増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	1,563,760株
今回の分割により増加する株式数	1,563,760株
株式分割後の発行済株式総数	3,127,520株
株式分割後の発行可能株式総数	8,000,000株

## (3) 株式分割の日程

基準日公告日	平成30年8月15日(水曜日)
基準日	平成30年8月31日(金曜日)
効力発生日	平成30年9月1日(土曜日)

## (4) 1株当たり情報に及ぼす影響

「1株当たり情報」は、当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して算定しており、これによる影響については、当該箇所に記載しております。

## 3. 株式分割に伴う定款の一部変更

## (1) 定款変更の理由

今回の株式分割に伴い、会社法第184条第2項の規定に基づき、平成30年9月1日(土曜日)をもって、当社定款第6条の発行可能株式総数を変更いたします。

## (2) 定款変更の内容

変更の内容は次のとおりであります。

(下線は変更箇所を示しております。)

変更前定款	変更後定款
(発行可能株式総数) 第6条 当社の発行可能株式総数は、 <u>400万株</u> とする。	(発行可能株式総数) 第6条 当社の発行可能株式総数は、 <u>800万株</u> とする。

## (3) 定款変更の日程

効力発生日 平成30年9月1日

## 4. その他

## (1) 資本金の額の変更

今回の株式分割に際して、資本金の額の変更はありません。

## (2) 新株予約権の行使価格の調整

今回の株式分割に伴い、当社発行の新株予約権の1株当たり行使価格を平成30年9月1日以降、次のとおり調整いたします。

	行使価格	
	調整前	調整後
第2回新株予約権 (平成25年4月22日臨時株主総会決議)	446円	223円
第3回新株予約権 (平成25年4月22日臨時株主総会決議)	446円	223円
第5回新株予約権 (平成27年2月19日臨時株主総会決議)	1,100円	550円
第6回新株予約権 (平成27年2月19日臨時株主総会決議)	1,100円	550円
第7回新株予約権 (平成29年11月15日臨時取締役会決議)	2,498円	1,249円
第8回新株予約権 (平成29年11月15日臨時取締役会決議)	2,224円	1,112円